

2014年度(2015年3月期) 決算説明資料



2014 おかげさまで
創業15周年 上場10周年

カブドットコム証券株式会社
(東証1部8703)

2015年4月24日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。 

I. 決算概況

- (P 2) 2014年度決算ハイライト
- (P 3) 株式個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況 (2014年度)
- (P 5) 純営業収益 (商品別: 2014年度)
- (P 6) 販管費 (2014年度)
- (P 7) 決算概況 (四半期推移)
- (P 8) 純営業収益 (商品別: 四半期推移)
- (P 9) 販管費 (四半期推移)
- (P10) 主要経営指標
- (P11) 株式① 個人委託売買代金シェア
- (P12) 株式② 約定件数・約定金額
- (P13) 株式③ 手数料率
- (P14) 金融収支・信用建玉残高
- (P15) 投資信託
- (P16) 先物・オプション
- (P17) 外国為替証拠金取引 (店頭FX・取引所FX)

II. 当期の取り組み

- (P18) 当期の主な取り組み
- (P19) 株式シェア増加への取り組み
- (P20) 親会社の異動に伴うグループ協働強化
- (P21) NISA (少額投資非課税制度) の足下の状況

III. 経営目標

- (P22) 経営理念・経営方針
- (P23) 信用評価損益率
- (P24) 経営目標 ~ROEと株主還元方針~
- (P26) 当社を取り巻く経営環境
- (P27) 経営戦略 ~システム・IT力を活かしたビジネス展開~
- (P28) 経営戦略 ~MUFGグループカの活用~

IV. その他計数・非財務情報

- (P29) 利益率の推移 (純営業収益経常利益率)
- (P30) コストカバー率 (受入手数料ベース)
- (P31) 口座数
- (P32) 預り資産
- (P33) 株券差引入庫額
- (P34) 年代別株式取引の状況
- (P35) システム関連の開示
- (P36) お客様サポートセンター関連の開示
- (P37) 知的財産関連の開示

2014年度決算ハイライト

(単位：百万円)	2014年度	前年度比	2014年度 第4四半期 (1-3月)	前四半期比 (14Q3比)
営業収益	23,374	+0%	6,229	-5%
純営業収益	20,960	-2%	5,610	-5%
販管費	10,839	+12%	2,634	-11%
営業利益	10,120	-13%	2,976	+1%
経常利益	10,256	-13%	3,008	+3%
当期純利益	7,640	+15%	2,405	+21%
ROE (年換算)	17.2%			
二市場株式個人委託売買代金※ (/日)	11,567	-23%	12,066	-5%
二市場信用買建期末残高※	30,380	-3%	30,380	+2%

2014年度決算

- 株式個人市場は活況だった前年度から23%減少も、純営業収益は▲2%に留まる。
- 株式シェア続伸。年度、半期（下期）、四半期（Q4）、月次（3月）全てで過去最高を記録。
- 営業収益は過去最高。金融収支、投信関連収益、FX関連収益も2期連続で過去最高更新。
- 販管費増加により経常減益も、投資有価証券売却益、税効果あり純利益は増益。

第4四半期（1-3月）決算

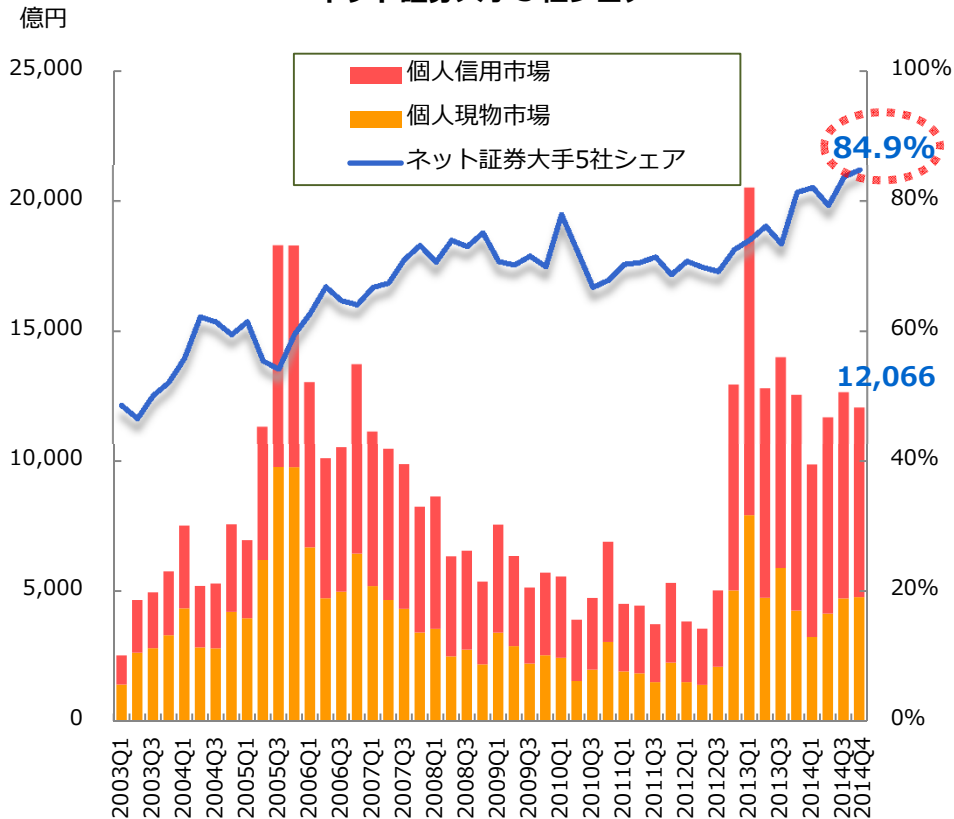
- 株式個人市場は5%減少し、株式シェアは四半期ベース初の10%超えも、純営業収益▲5%。
- 販管費減少により経常増益。税効果による底上げもあり純利益は+21%の大幅増益。

※「二市場株式個人委託売買代金」、「二市場信用買建期末残高」は東京証券取引所公表資料より当社算出。以下、本資料において同じ。

株式個人市場ハイライト

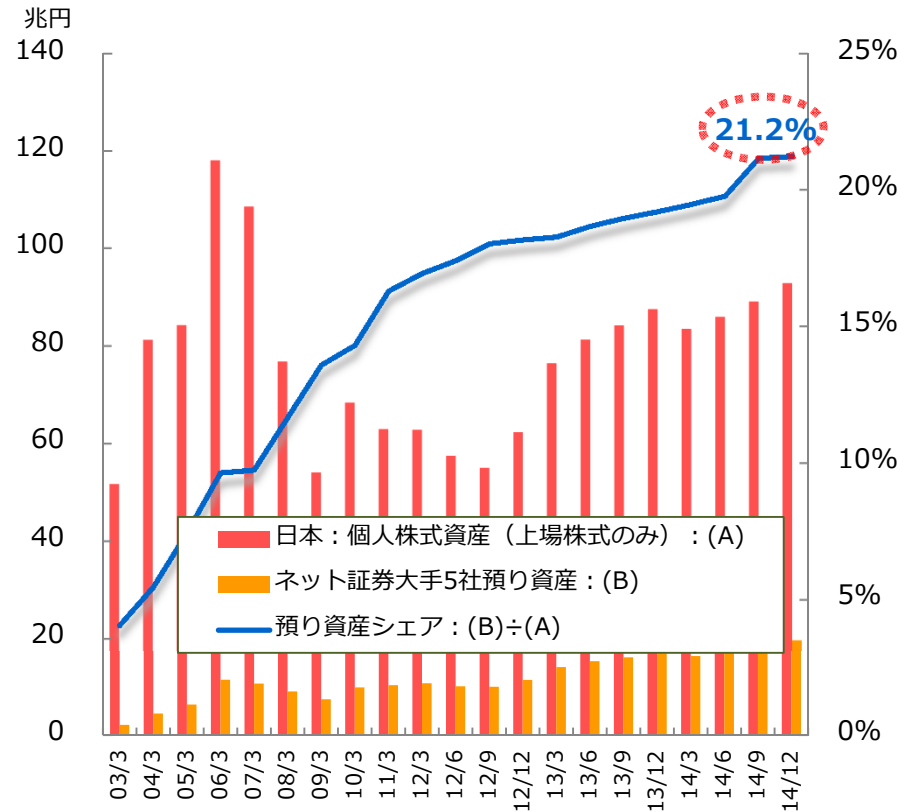
- 当第4四半期（1-3月）の株式個人売買代金/日は12,066億円と前四半期比5%減少。
- ネット証券大手5社のフロー(売買代金)シェアは84.9%と続伸して過去最高を更新。
- ストック(預り資産)シェアは前四半期比0.1%増加で過去最高。

二市場 1日あたり株式個人委託売買代金と
ネット証券大手5社シェア



※東京証券取引所、大阪取引所、各社公表資料より当社算出

日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



※日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出
※「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

決算概況（2014年度）

- 株式個人売買代金が23%減少も、FX、投信、金融収支が底支え、営業収益はわずかながらも前年度を超え、過去最高収益更新。
- TVCM、システム基盤刷新による販管費増で経常減益も、投資有価証券売却益15.4億円、税効果6.7億円戻し入れにより、税引前利益、純利益はともに増益。

(単位：百万円)	2013年度	2014年度	前年度比
営業収益	23,347	23,374	+0%
受入手数料	13,362	11,555	-14%
金融収益	9,361	10,802	+15%
金融費用	2,061	2,414	+17%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	7,299	8,388	+15%
純営業収益	21,286	20,960	-2%
販管費	9,707	10,839	+12%
営業利益	11,579	10,120	-13%
経常利益	11,750	10,256	-13%
税引前純利益	11,106	11,269	+1%
当期純利益	6,629	7,640	+15%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日 単位：億円	15,013	11,567	-23%
(参考) 当社株式約定金額/日 単位：億円	1,158	1,101	-5%
(参考) 二市場信用買建期末残高 単位：億円	31,277	30,380	-3%
(参考) 当社信用買建期末残高 単位：億円	1,833	1,929	+5%

純営業収益（商品別：2014年度）

- 株式個人売買代金が23%減少も、シェア伸張で株式委託手数料は▲16%に留まる。
- 投信（預り残高増加）、FX（シストレFX収益率向上、ホワイトラベル増加）、金融収支（当社信用買建残高シェア過去最高）は、いずれも前年度に続き過去最高を更新。

(単位：百万円)	2013年度		2014年度		前年度比
		(比率)		(比率)	
株式	9,493	45%	7,998	38%	-16%
(現物)	(5,687)	27%	(4,827)	23%	-15%
(信用)	(3,805)	18%	(3,170)	15%	-17%
先物・オプション	1,516	7%	1,311	6%	-14%
投信信託	884	4%	894	4%	+1%
FX	1,424	7%	1,557	7%	+9%
金融収支	7,299	34%	8,388	40%	+15%
その他	670	3%	813	4%	+21%
純営業収益	21,286	100%	20,960	100%	-2%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日	15,013億円		11,567億円		-23%
(参考) 二市場信用買建期末残高	31,277億円		30,380億円		-3%

販管費（2014年度）

- TVCM集中投下で広告宣伝費が9.5億円、大規模システム基盤刷新でシステム関連費が2.6億円増加した結果、販管費は前年度比+12%の108億円。

(単位：百万円)	2013年度	2014年度	前年度比
販管費合計	9,707	10,839	+12%
取引関係費	4,672	5,500	+18%
広告宣伝費	516	1,470	+185%
その他	4,155	4,029	-3%
人件費	1,154	1,159	+0%
不動産関係費	1,478	1,610	+9%
事務費	878	816	-7%
減価償却費	1,097	1,288	+17%
租税公課	213	264	+24%
貸倒引当金繰入	8	0	-
その他	203	198	-2%
(参考) システム関連費 ※	3,454	3,716	+8%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況（四半期推移）

- 株式シェア過去最高も、デリバティブ商品収益と金融収支の減少で純営業収益は減収。
- TVCM費用大幅減により販管費は▲11%、経常増益確保。
- 前四半期の投資有価証券売却益押上げ効果なくなり税引前利益は▲11%も、今四半期に税効果6.7億円戻し入れあり純利益は+21%の増益。

(単位：百万円)	2013年度				2014年度				前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	
営業収益	7,162	5,259	5,644	5,281	5,041	5,580	6,523	6,229	-5%
受入手数料	4,654	2,967	3,037	2,702	2,316	2,720	3,330	3,187	-4%
金融収益	2,447	2,059	2,494	2,359	2,551	2,628	2,856	2,765	-3%
トレーディング損益	60	232	111	219	172	231	335	276	-18%
金融費用	691	342	636	391	606	554	635	618	-3%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,756	1,716	1,858	1,968	1,945	2,073	2,221	2,147	-3%
純営業収益	6,471	4,916	5,007	4,890	4,435	5,026	5,887	5,610	-5%
販管費	2,681	2,426	2,280	2,318	2,803	2,451	2,950	2,634	-11%
営業利益	3,789	2,490	2,727	2,571	1,632	2,575	2,936	2,976	+1%
経常利益	3,818	2,516	2,763	2,651	1,726	2,600	2,921	3,008	+3%
税引前純利益	3,624	2,390	2,613	2,479	1,617	3,577	3,205	2,868	-11%
四半期純利益	2,163	1,427	1,568	1,470	1,008	2,238	1,988	2,405	+21%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日(億円)	20,512	12,805	14,000	12,554	9,867	11,690	12,660	12,066	-5%
(参考) 当社株式約定金額/日(億円)	1,519	986	1,047	1,075	892	1,046	1,228	1,245	-1%
(参考) 二市場信用買建期末残高(億円)	27,757	28,699	30,663	31,277	27,408	27,245	29,648	30,380	+2%
(参考) 当社信用買建期末残高(億円)	1,730	1,647	1,858	1,833	1,656	1,641	1,868	1,929	+3%

純営業収益（商品別：四半期推移）

- 個人市場減少も、四半期シェア最高更新し、株式手数料は前四半期並みを維持。
- ボラティリティ低下や先物手数料改訂により、デリバティブ（先物OP、FX）収益は減少。
- Q3は公開買付復代理人の取扱4件あり、Q4は反動減でその他が30%減少。

(単位：百万円)	2013年度				2014年度						前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	(比率)	第4四半期 (1-3月)	(比率)	
株式	3,297	2,135	2,167	1,893	1,625	1,979	2,192	37%	2,201	39%	+0%
（現物）	(1,968)	(1,244)	(1,356)	(1,118)	(920)	(1,173)	(1,352)	23%	(1,381)	25%	+2%
（信用）	(1,328)	(891)	(811)	(774)	(704)	(806)	(839)	14%	(820)	15%	-2%
先物・オプション	576	308	310	321	268	287	430	7%	324	6%	-25%
投信信託	277	197	208	200	184	199	253	4%	256	5%	+1%
FX	※300	※344	※344	349	245	326	503	9%	481	9%	-4%
金融収支	1,756	1,716	1,858	1,968	1,945	2,073	2,221	38%	2,147	38%	-3%
その他	253	136	205	157	165	158	285	5%	203	4%	-30%
純営業収益	※6,461	※4,839	※5,095	4,890	4,435	5,026	5,887	100%	5,610	100%	-5%

二市場株式個人市場/日	20,512	12,805	14,000	12,554	9,867	11,690	12,660	12,066	-5%
二市場信用買建期末残高	27,757	28,699	30,663	31,277	27,408	27,245	29,648	30,380	+2%

注：「※」の箇所は、シストレFX(店頭FX)のシステム提供先への支払手数料を控除した実態のネット収支で記載しています。

販管費（四半期推移）

- Q3に集中投下したTVCM費用の大幅反動減を主因に販管費は11%減少。
- 新発注基盤「RAIDEN」導入によるシステム関連費はピークアウト。システム管理態勢強化等により不動産関係費は増加。

(単位：百万円)	2013年度				2014年度				前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	
販管費合計	2,681	2,426	2,280	2,318	2,803	2,451	2,950	2,634	-11%
取引関係費	1,376	1,159	1,035	1,100	1,502	1,116	1,611	1,269	-21%
広告宣伝費	140	97	161	117	613	133	516	206	-60%
その他	1,236	1,062	873	983	888	983	1,095	1,062	-3%
人件費	300	305	292	255	253	298	299	308	+3%
不動産関係費	348	365	372	392	393	397	401	418	+4%
事務費	210	246	221	199	207	203	197	207	+5%
減価償却費	266	273	272	285	299	338	331	319	-4%
租税公課	67	34	53	58	100	46	56	61	+9%
貸倒引当金繰入	62	-13	-15	-25	-	-	-	-	-
その他	48	55	47	52	46	49	51	50	-2%
(参考)システム関連費※	825	885	866	876	899	939	931	945	+2%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

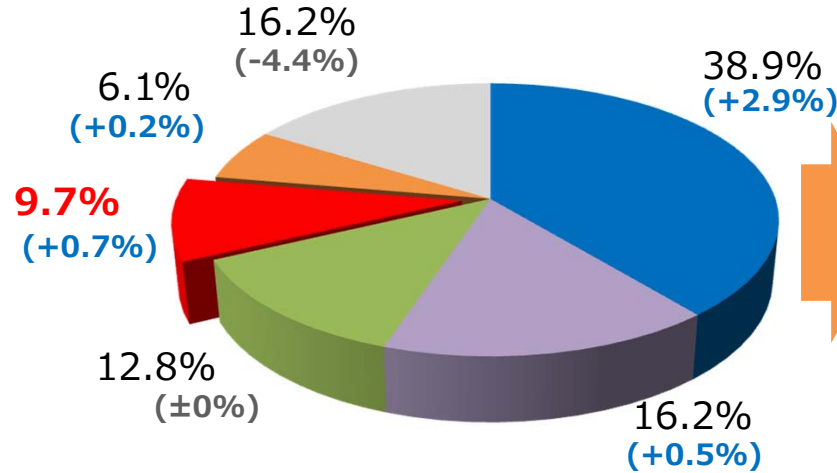
- ROE（年換算）は17.2%。純利益増益も純資産増加で前年度から微増に留まる。収益強化と資本効率の向上により、経営目標であるROE20%達成を目指す。
- 信用残高増加も自己資本規制比率は440%台、リスクバッファは十分に確保。

	2013年度				2014年度			
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)
ROE *当期純利益累計を年率換算して算出	23.7%	19.2%	17.8%	17.0%	9.9%	15.6%	16.3%	17.2%
純営業収益経常利益率	59%	51%	55%	54%	39%	52%	50%	54%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	174%	122%	133%	117%	83%	111%	113%	121%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	564%	335%	351%	308%	257%	290%	358%	337%
自己資本規制比率	479%	447%	461%	432%	440%	428%	480%	441%

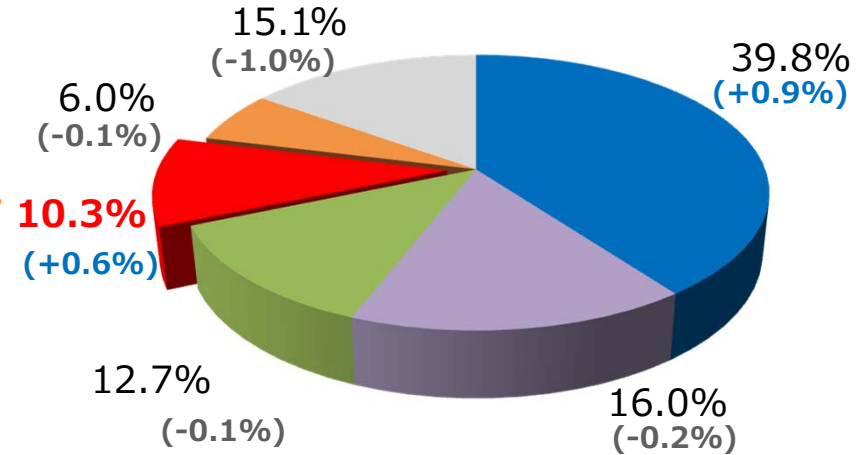
株式① 個人委託売買代金シェア

- 2014年度におけるTVCM投入、新発注基盤「RAIDEN」導入効果等により、四半期ベースで初の10%超となる過去最高シェア10.3%を達成。
- Q4のネット証券大手5社合計のシェアは前期比+1.1%の84.9%と過去最高を更新。

2014年度第3四半期 (10~12月)



2014年度第4四半期 (1~3月)



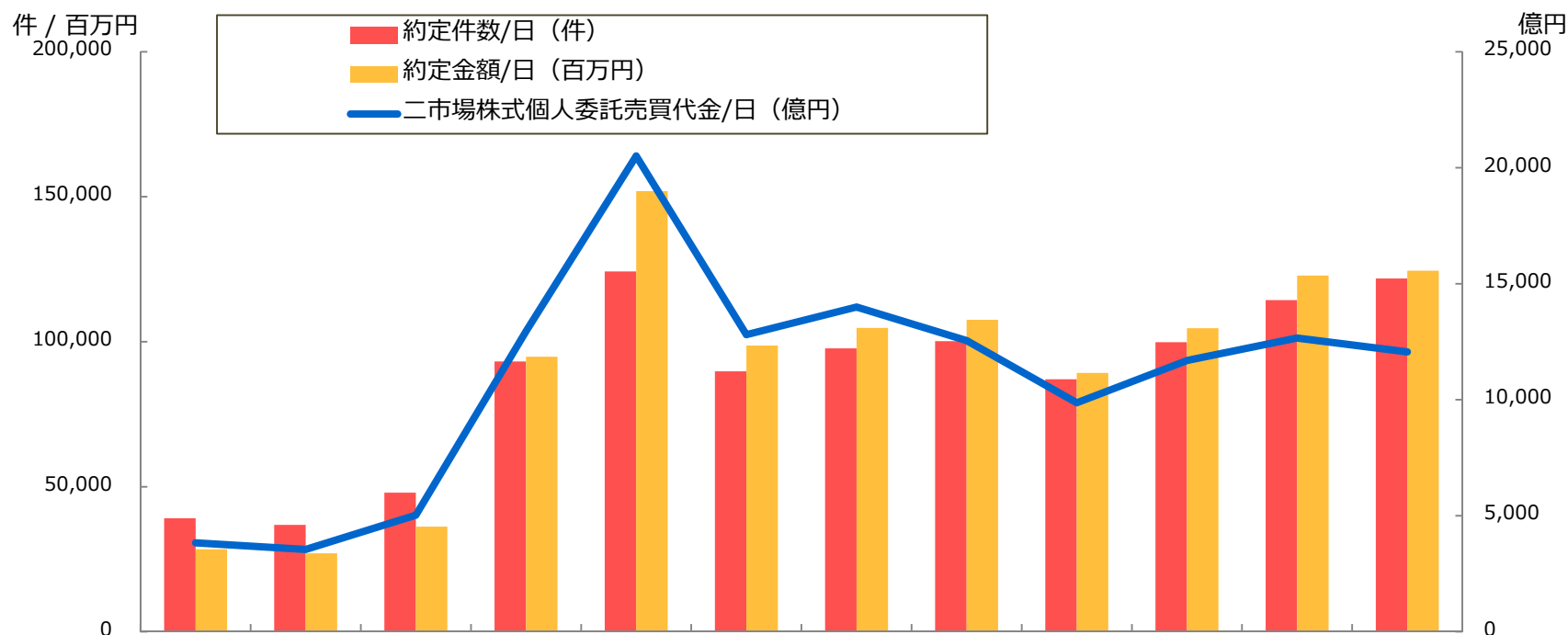
ネット証券 大手5社計 **83.8%**

ネット証券 大手5社計 **84.9%**

- ※ 東京証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出
- ※ SBI証券は、対面取引の売買代金を含む
- ※ カッコ内はシェアの前四半期比増減

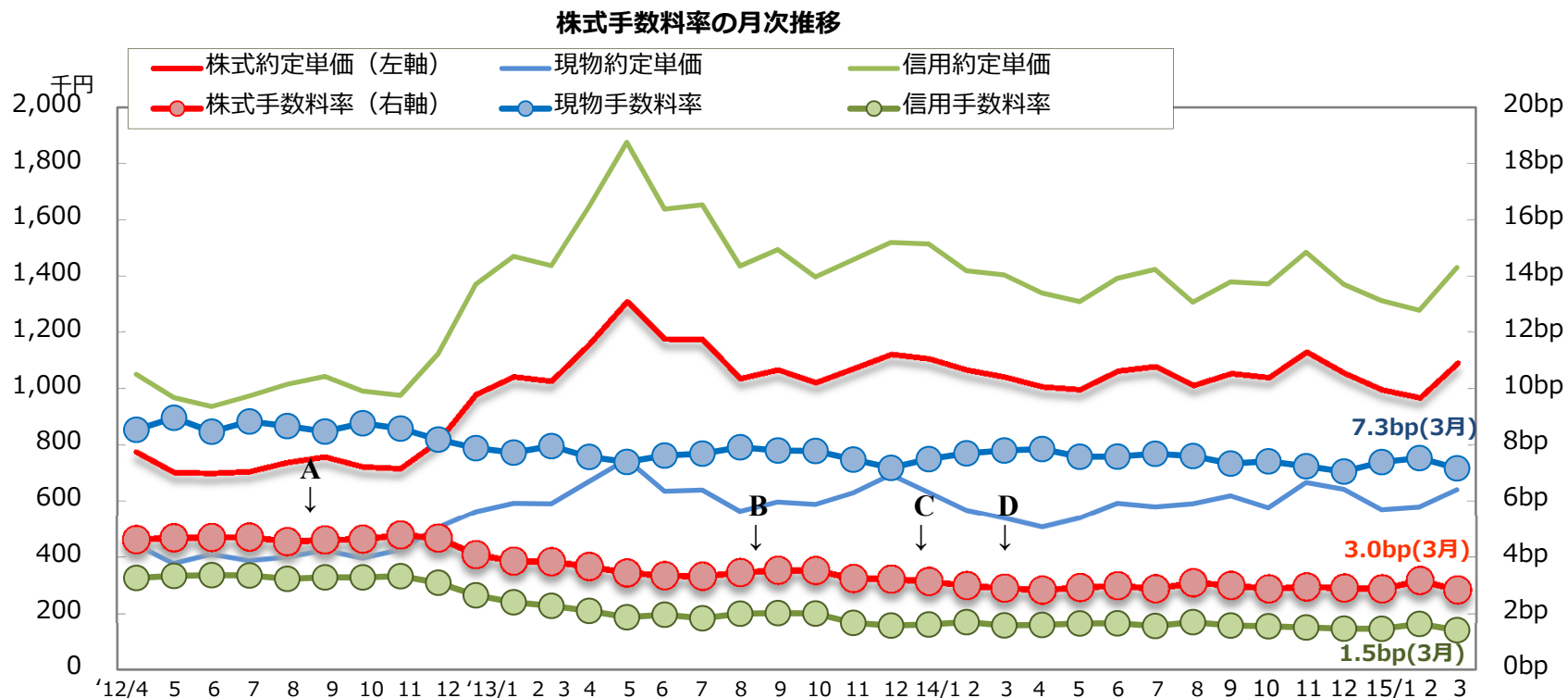
株式② 約定件数・約定金額

- 株式個人市場は5%減少も、株式シェア過去最高により、約定件数、約定金額ともに前四半期比プラスを記録。



	2012年度				2013年度				2014年度				前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
約定件数/日 (件)	39,138	36,874	47,961	93,213	124,264	89,824	97,730	100,201	87,049	99,861	114,385	121,839	+7%
約定金額/日 (百万円)	28,436	27,083	36,259	94,807	151,969	98,688	104,771	107,552	89,271	104,666	122,841	124,523	+1%
(参考)約定単価 (千円)	727	734	756	1,017	1,222	1,098	1,072	1,073	1,026	1,048	1,074	1,022	-5%
株式個人市場/日 (億円)	3,831	3,548	5,024	12,950	20,512	12,805	14,000	12,554	9,867	11,690	12,660	12,066	-5%

- 3四半期連続で現物比率続伸し、株式全体の手数料率は前四半期比+0.1bpの3.0bp。



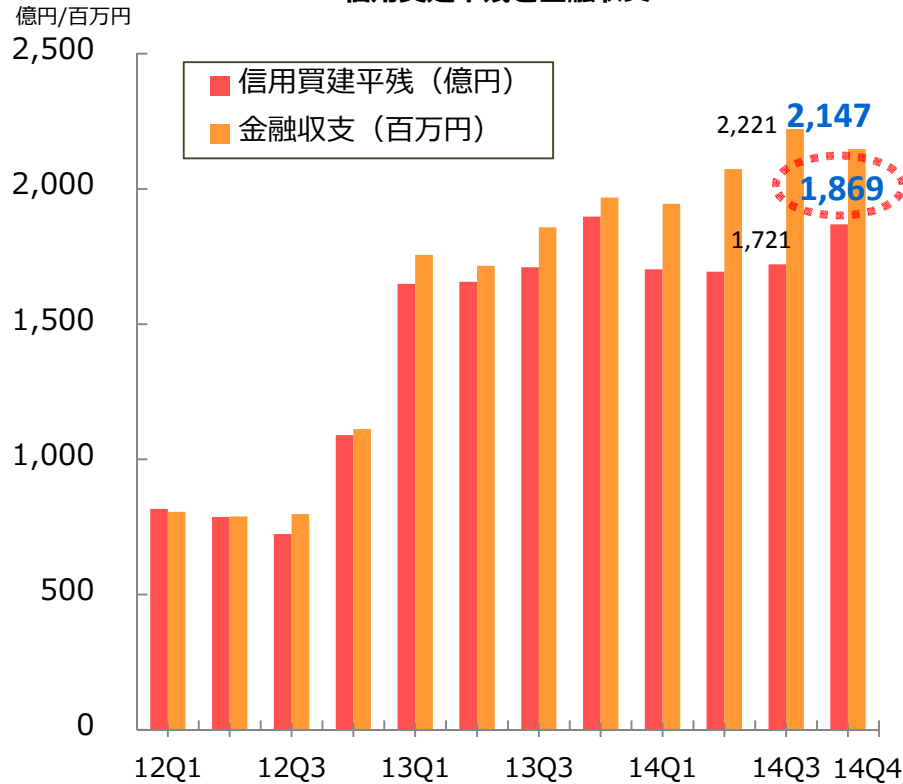
A : 信用取引大口顧客の手数料無料条件拡大 (2012/8) C : 少額価格帯の信用取引手数料引下げ (2013/11)
 B : 「女子割」 (女性限定の現物株式手数料割引) の導入 (2013/7) D : 「NISA割」 (NISA口座顧客の現物株式手数料割引) の導入 (2014/1)

		2012年度				2013年度				2014年度			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
手数料率	株式	4.7bp	4.6bp	4.7bp	3.9bp	3.5bp	3.4bp	3.3bp	3.0bp	2.9bp	3.0bp	2.9bp	3.0bp
	(現物)	(8.6bp)	(8.6bp)	(8.4bp)	(7.9bp)	(7.5bp)	(7.8bp)	(7.5bp)	(7.6bp)	(7.7bp)	(7.5bp)	(7.2bp)	(7.3bp)
	(信用)	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.2bp)	(2.4bp)	(2.0bp)	(1.9bp)	(1.7bp)	(1.6bp)	(1.6bp)	(1.6bp)	(1.5bp)	(1.5bp)
現物比率 (当社)		25.3%	24.9%	28.3%	27.7%	27.9%	25.7%	28.0%	23.5%	21.7%	23.6%	25.0%	25.3%

金融収支・信用建玉残高

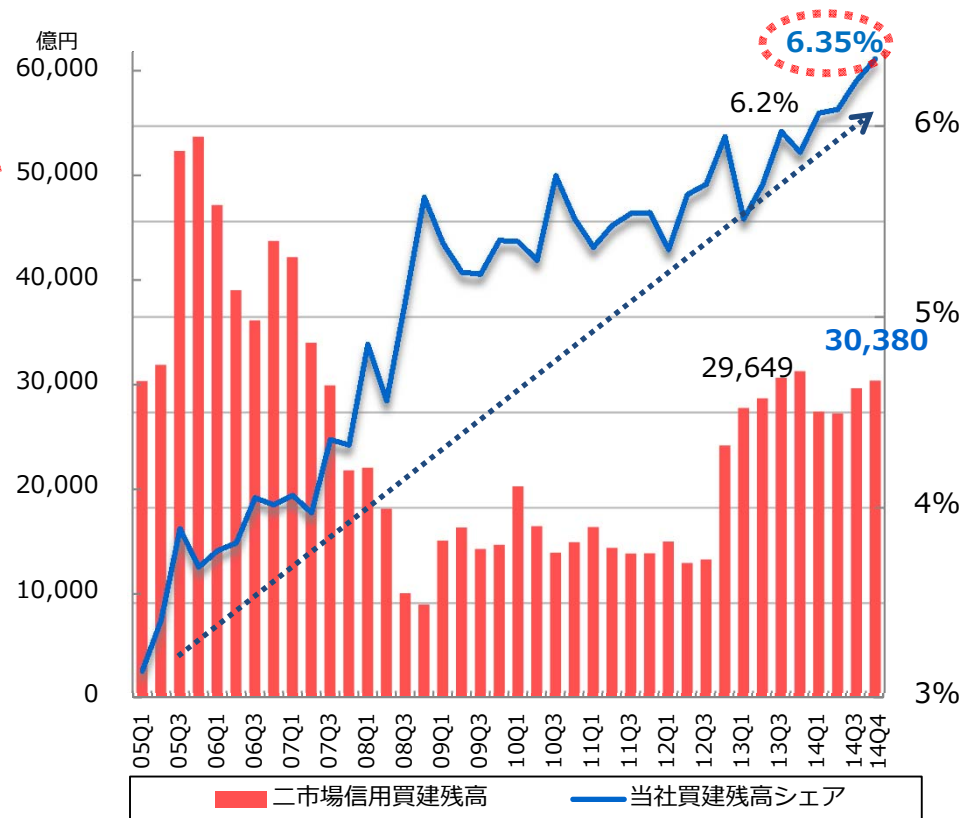
- Q4の信用買建平残は今期最高の1,869億円。当社信用買建期末残高シェアは6.35%に続伸し、過去最高を更新。
- 金融収支は前四半期比微減も、三四半期連続で20億円超を達成。

信用買建平残と金融収支



※当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
 ※二市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値

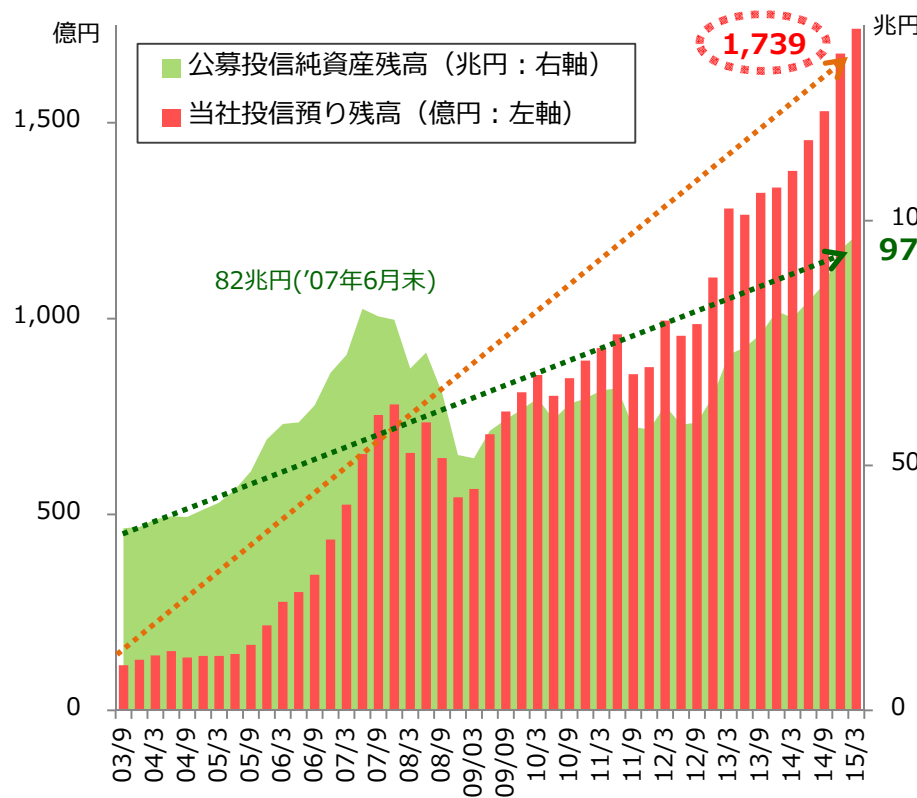
二市場信用買建期末残高と当社シェア



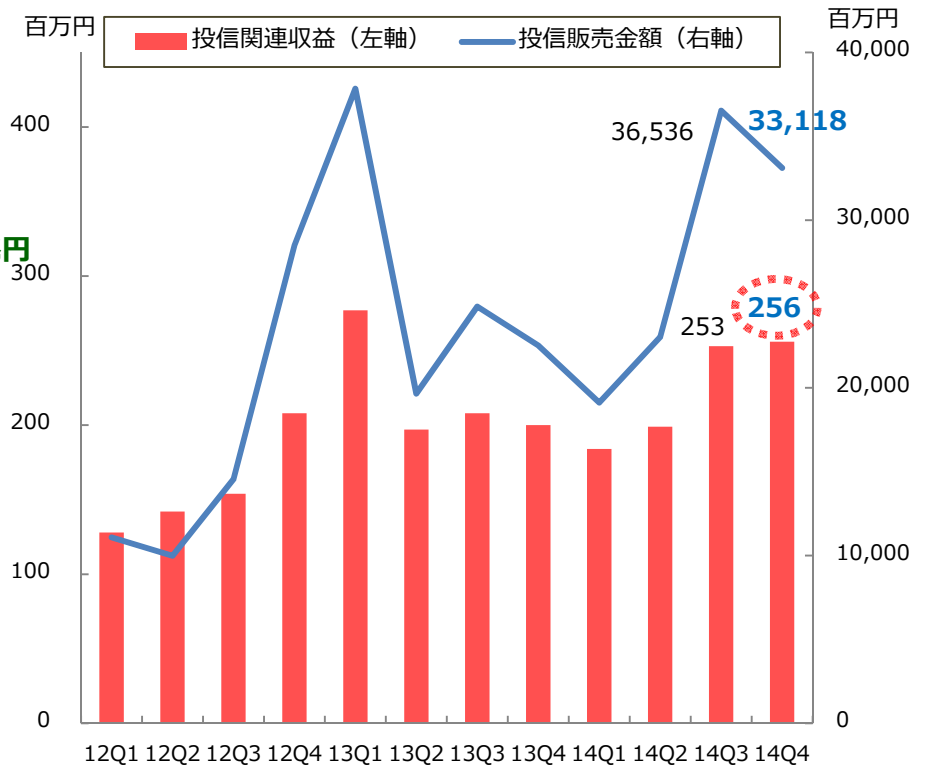
※二市場信用買建期末残高は、各四半期最終週の申込日ベースの残高。
 ※当社シェアは、二市場の申込日に対応する約定日ベースでの当社信用残高で算出

- 投信預りの四半期末残高1,739億円は7四半期連続で過去最高を更新。
- 投信販売金額微減も、投信関連収益は前四半期比1%増加の256百万円。2013Q1に次ぐ四半期ベース過去2番目を記録。

投資信託預り資産残高



投信販売金額と投信関連収益

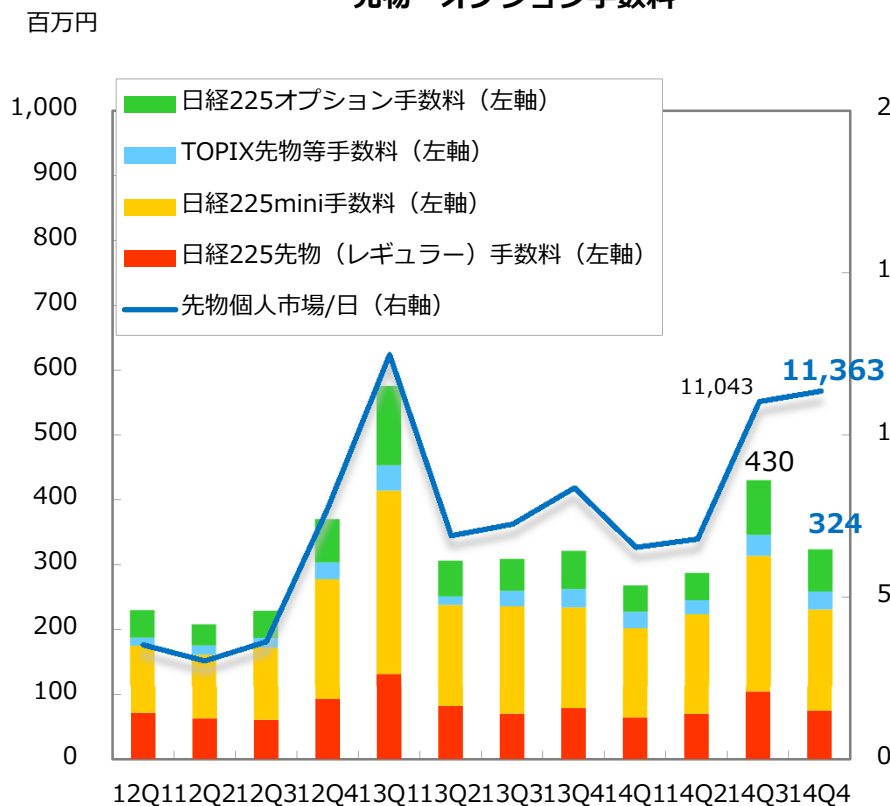


※ 公募投信純資産残高は投資信託協会公表資料より作成
 ※ 投信預り残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出。MRFは除く。

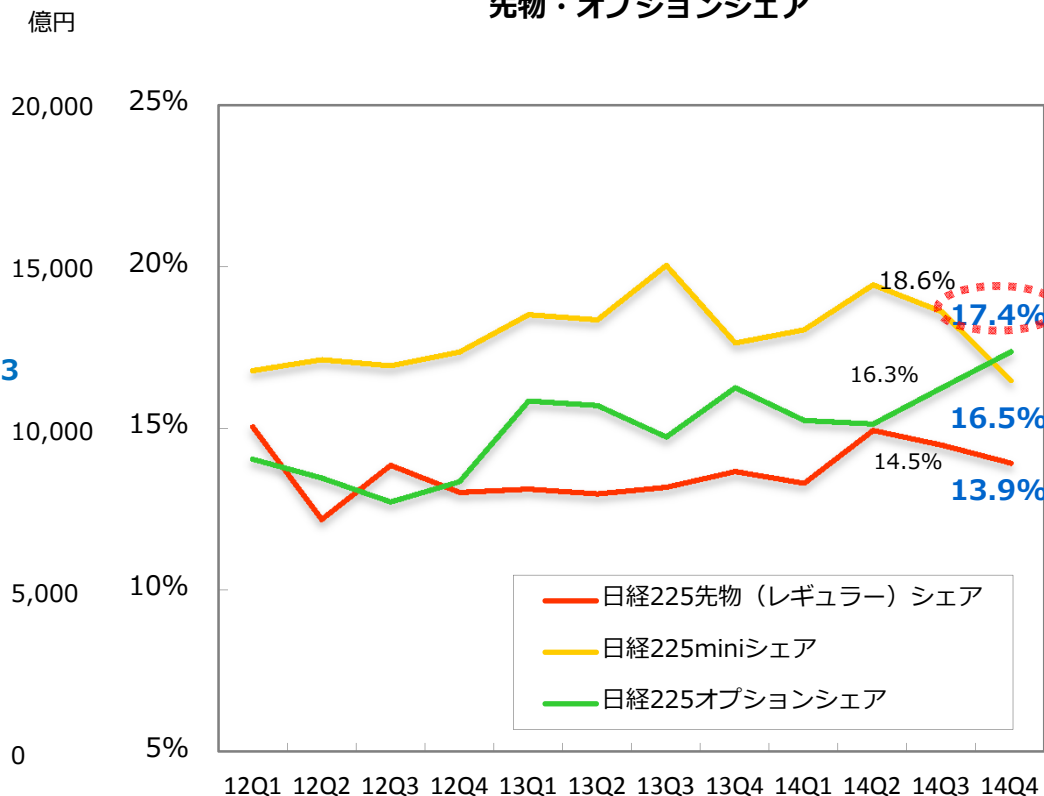
※ 投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬
 ※ 投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

- 1日あたり先物個人売買代金は前四半期比微増も、先物手数料改定の影響を補いきれず。

先物・オプション手数料



先物・オプションシェア



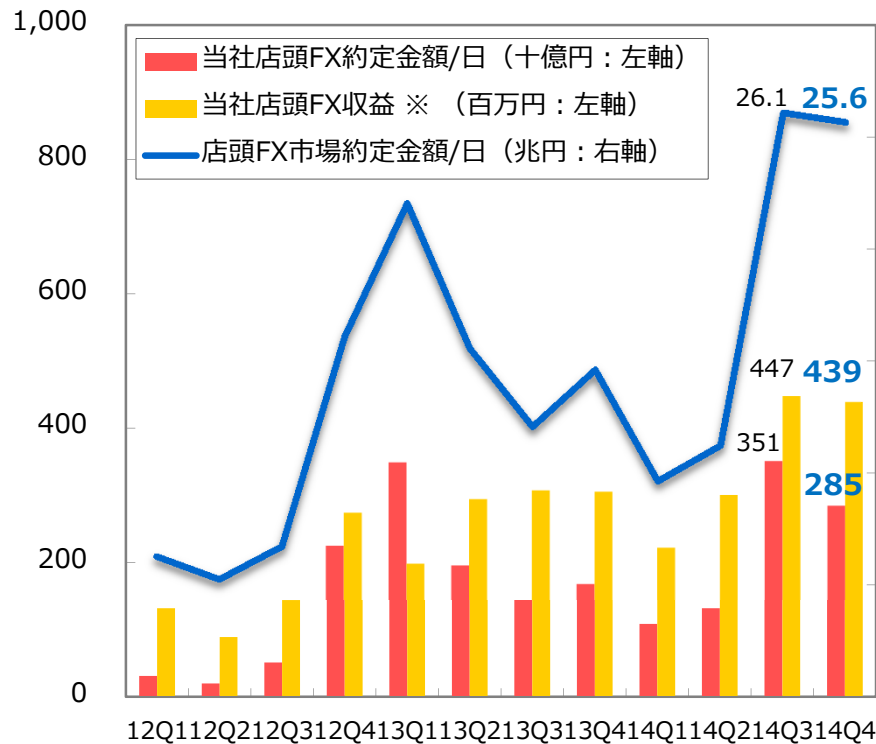
※大阪取引所公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物（レギュラー）と日経225miniの個人委託売買代金の合算値

※シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

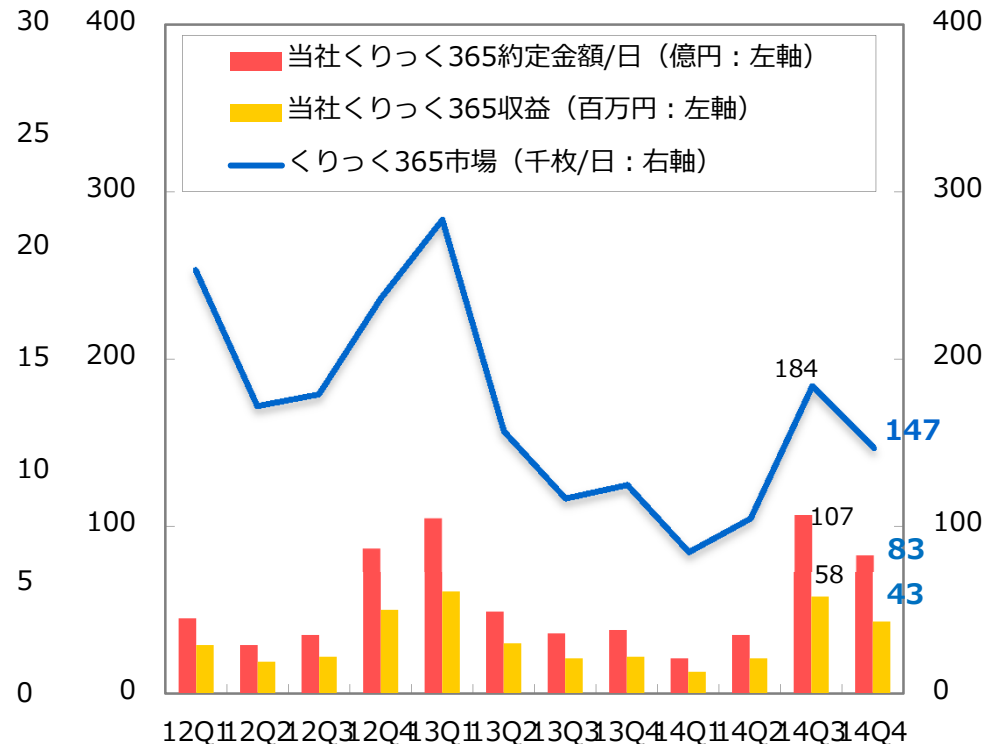
外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

- 前四半期に過去最高を記録した店頭FX市場約定金額が減少となり当社FX関連収益は反落。

当社店頭FX収益および約定金額



当社くりっく365収益および約定金額



※ 「当社店頭FX収益」は実態のネット収支（店頭FXの収益からシストレFXのシステム提供先への支払手数料を控除した金額）で記載しています

※ 金融先物取引業協会、大阪取引所、東京金融取引所公表資料より当社作成

※ 「店頭FX」には、シストレFXを含みます。

当期の主な取り組み

・当期（2014年4月～2015年3月）における主な取り組み

1Q	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 当社イメージキャラクターにSMAPの稲垣吾郎さんを採用、新TVCMの全国放送※ ✓ 「こちカブ（ラジオNIKKEI）」、「昼カブ（日経CNBC）」メンバーに藤井明代が加入 ✓ 新WEBセミナー「田中空見子のマーケットポイント」毎週木曜日開催 ✓ 自己株式200万株の取得（4月25日～6月10日） ✓ 信用口座開設のみでkabuステーション®基本料金、フル板オプション料金を完全無料化 ✓ 外貨建MMFスプレッド無料キャンペーン実施
2Q	<ul style="list-style-type: none"> ✓ kabuステーション®の時価配信に東証FLEXFullを全面採用 ✓ 東京証券取引所による夜間取引市場開設に賛同を表明 ✓ ホームページ機能を大幅拡充
3Q	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 投信ポイント制度「毎月ポイント」の開始 ✓ 新発注基盤「RAIDEN」の全面稼働開始 ✓ 「JPX日経インデックス400先物」を上場初日より取扱い開始 ✓ TV-CM「飛行機」篇が『消費者を動かしたCM展開』に決定 ✓ 日本格付研究所による長期格付A+を維持
4Q	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 四半期での当社株式シェア10%達成 ✓ 先物取引手数料（日経225先物、日経225miniを含む先物商品）の改定 ✓ NISA口座開設住民票取得代行サービスの開始 ✓ 当社イメージキャラクター稲垣吾郎さんとの契約更新

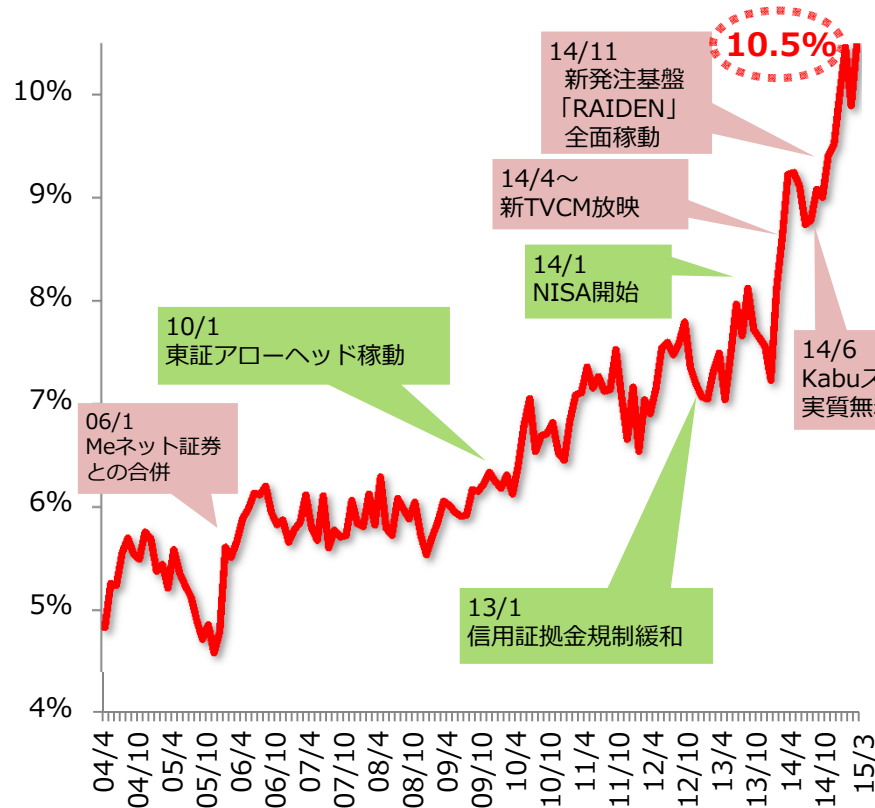
（参考）2015年4月における主な取り組み

- ✓ シストレFXの専用スマートフォン向けアプリにおけるスピーディなトレード環境の提供
- ✓ 人気投信の新規取扱い開始（取扱ファンドは601本に）

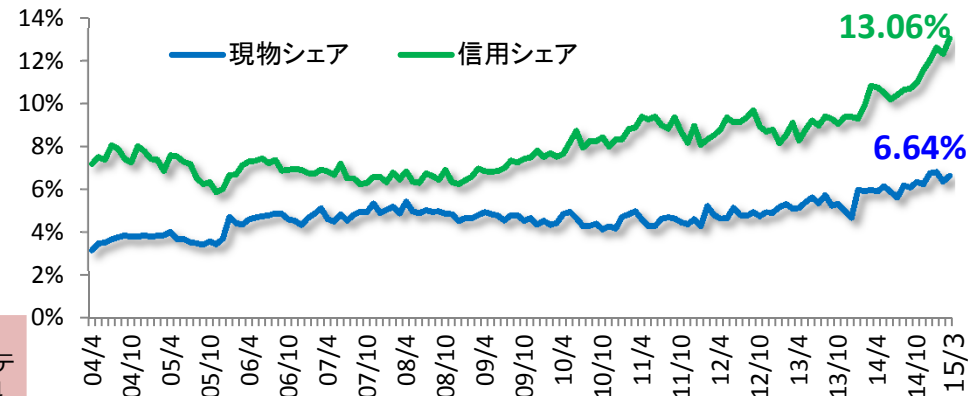
株式シェア増加への取り組み

- 株式シェアは着実に増加を続け、Q4には創業以来初の10%超となる株式シェア**10.3%**を達成。現物シェア6.6%、信用シェア12.7%はともに過去最高。バランスよくシェア拡大し、3月の株式月間シェアは10.5%に到達。
- 昨年4月からのTVCMや新発注基盤「RAIDEN」の効果当社シェア増加に寄与。

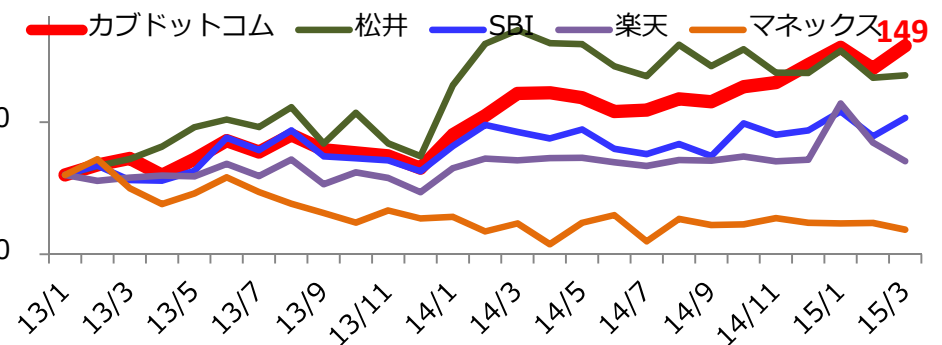
当社株式シェアの月次推移（2004年4月～2015年3月）



当社の現物シェア・信用シェアの月次推移（2004年4月～2015年3月）



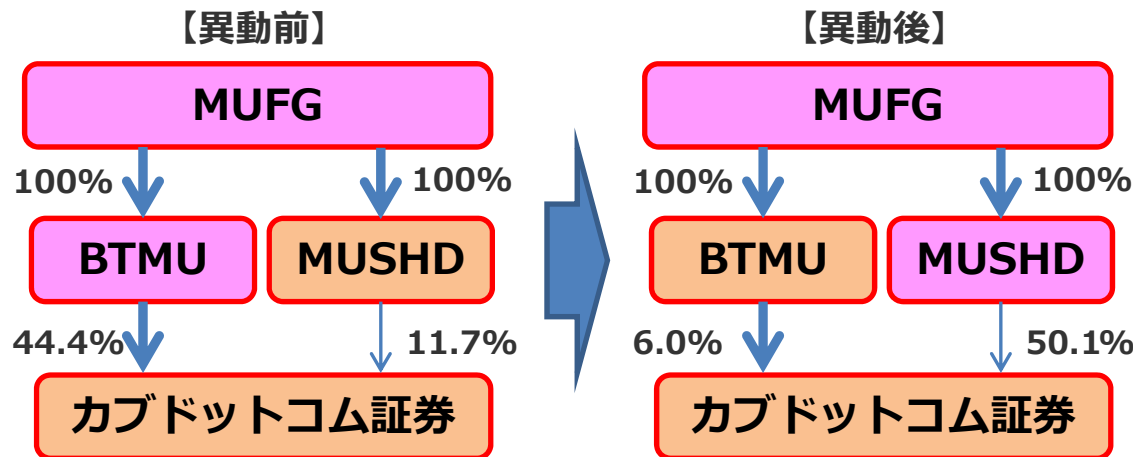
大手ネット証券5社株式シェア月次推移（※2013年1月を100とした場合）



※当社および各社シェアは、東京証券取引所公表資料および各社HP公表資料より当社算出

親会社の異動に伴うグループ協働強化

- MUFGグループ証券事業の国内基盤盤石化のため、リテール証券ビジネスの更なる強化を目的に、当社をMUSHD傘下に再編。当社ITノウハウを活用したサービス向上を図る。
- 従来のグループ協働強化に加え、新たなグループ協働を展開。当社顧客基盤拡大により、さらなる成長を図る。



✓ 当社筆頭株主が三菱東京UFJ銀行 (BTMU) から三菱UFJ証券ホールディングス (MUSHD) に異動 (4月1日付)。

※ は当社親会社
※数字は持株比率

従来のグループ協働強化

- お客さま向け商品の川上→川下協働 (IPO・PO、外債、貸株、TOB復代理人)
- BTMU等金融商品仲介

+

新たなグループ協働展開

- お客さま相互紹介・同時口座開設
- 経済・投資情報の相互提供
- 共同セミナー開催
- 当社システム基盤のMUFGグループ各社への提供

NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況

- ・ 2015年3月末のNISA口座開設数は98,782口座。2015年の口座稼働率は34%。
- ・ 株式は高配当・株主優待銘柄、投信はREIT人気が根強い。

■ NISA口座の状況（2015年 ※3月末時点）

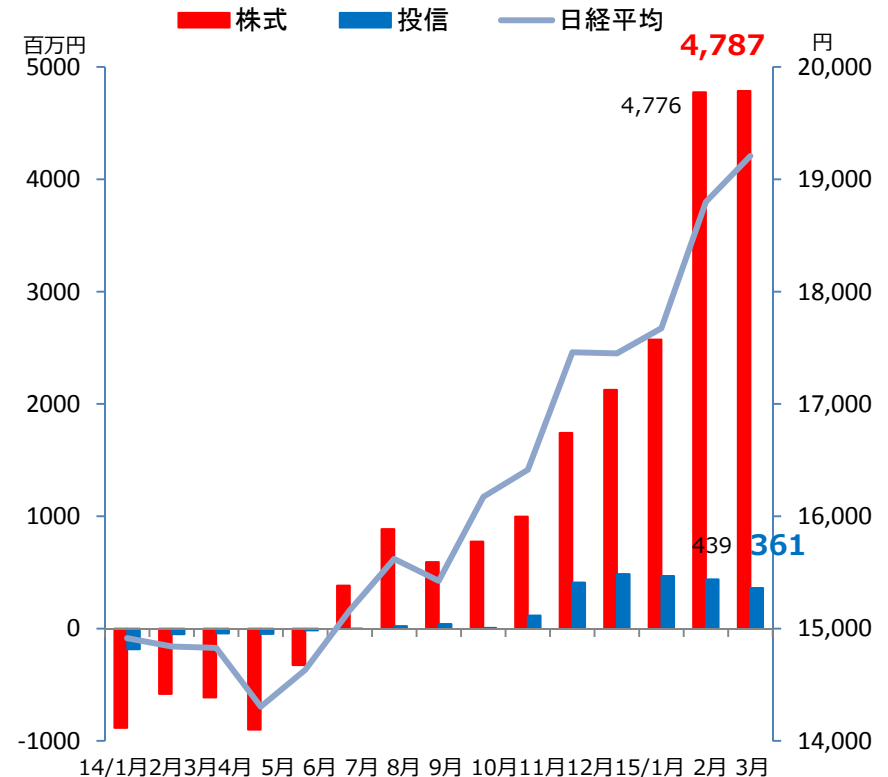
NISA口座 : 98,782口座 (前年同期比+38.8%)
稼働顧客数 : 33,959口座 (前年同期比+37.8%)
稼働率 : 34.4% (前年同期比- 0.2%)
平均投資額 : 約50万円 (前年同期比- 11.8%)

※「稼働顧客数」は、1円でもNISA口座で買付をおこなった口座の数

■ 人気銘柄（NISA買付ランキング：2015年 ※3月末時点）

順位	株式	投信
1	みずほFG	好配当グローバルREITプレミアムファンド
2	三井物産	ワールド・リート・オープン
3	三菱UFJFG	日本株アルファ・カルテット
4	トヨタ自動車	損保ジャパン・グローバルREITファンド
5	マツダ	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド

■ NISA口座損益推移（実現損益+評価損益）



※「実現損益+評価損益」は、株式および投信の{(各月末までの売却累計金額)+(各月末時点での時価評価額)}-(各月末までの買付累計金額)で計算

■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供する。

■ 経営基本方針

MUFG各社との提携により、圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスを拡充、**グループ力を活かした発展**を目指す。

主力サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより付随サービスにおいても差別優位性を発揮、**充実したサービス**により確固たるブランドを構築する。

顧客満足度、コンプライアンスを含む全ての事項を指数化、**客観的に評価できる内部管理システム**を構築し、常に業務改善に努める。

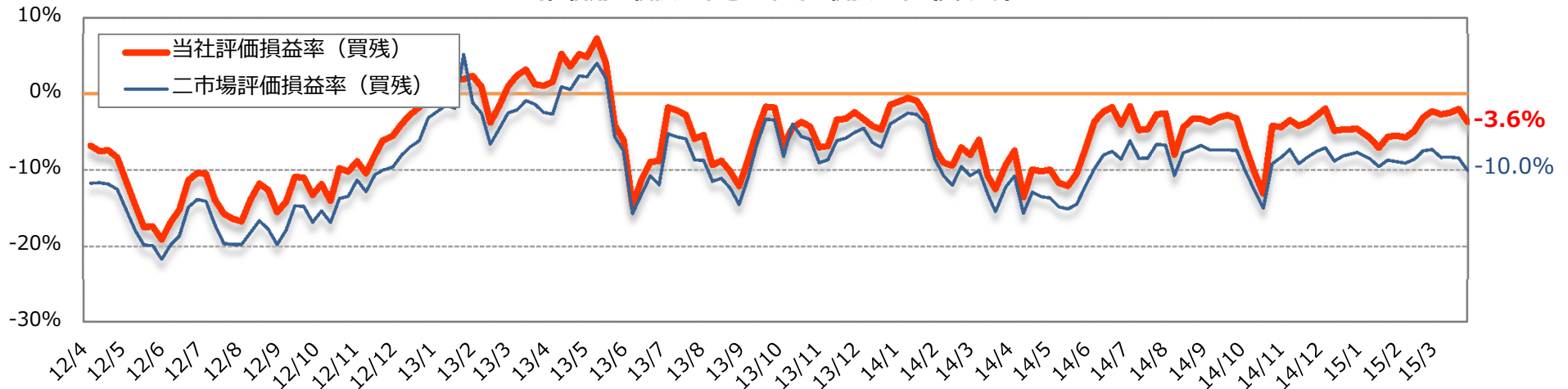
高いモチベーションのもと、少数精鋭主義により、**人材資源の極大化**を図る。

営業サービスや管理ノウハウを、IT技術の駆使によりシステムの的に実現するとともに、ネット専業ならではの**ITを駆使した新ビジネス**を展開する。

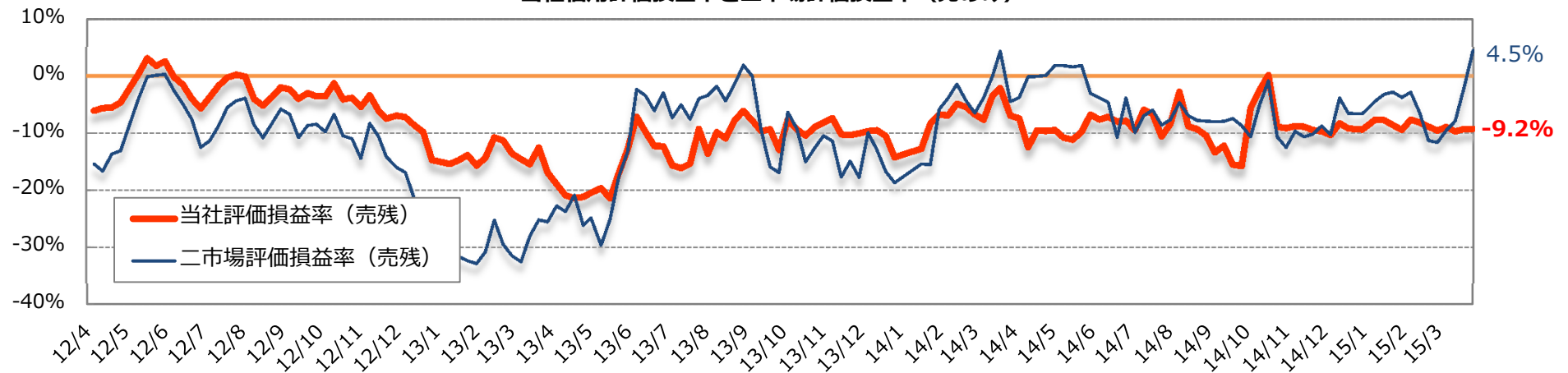
信用評価損益率

- 当社信用買建評価損益率は2013年10月以来二市場を上回り、3月末週の信用評価損益率（買残）の二市場合計との格差は6.4%。

当社信用評価損益率と二市場評価損益率（買のみ）



当社信用評価損益率と二市場評価損益率（売のみ）



※ 二市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出。二市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。
 ※ 信用評価損益率は、「評価損益率 = 評価損益 ÷ 信用建玉残高」にて算出。

経営目標の基本的な考え方

- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「**自己資本に対する利益率の向上**」と「**積極的な株主還元**」がその基盤になると考えております。

ROE（自己資本当期純利益率）

- ✓ 利益率指標としてROE（自己資本当期純利益率）を採用し、**ROE20%**を経営目標としています。
- ✓ 自己資本額が前期より大きく増加したため、増益にも関わらず当期のROEは**17.2%**に留まりました。収益と資本効率の向上を進めてまいります。

当期配当予定額と今後の株主還元方針

- ✓ 当期末配当額は、普通配当15円と記念配当8円をあわせ**1株あたり23円（配当性向52.5%、DOE=純資産配当率9.1%）**を予定します。
- ✓ 2015年度以降の株主還元につきましては、強固な財務基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、配当と自社株買いを合わせた「**総還元性向**」を重視してまいります。
- ✓ 配当については、「**配当性向30%かつDOE4%**」を**下限**とします。

経営目標 ～ROEと株主還元方針（続き）～

自社株買いと株主分割の実施

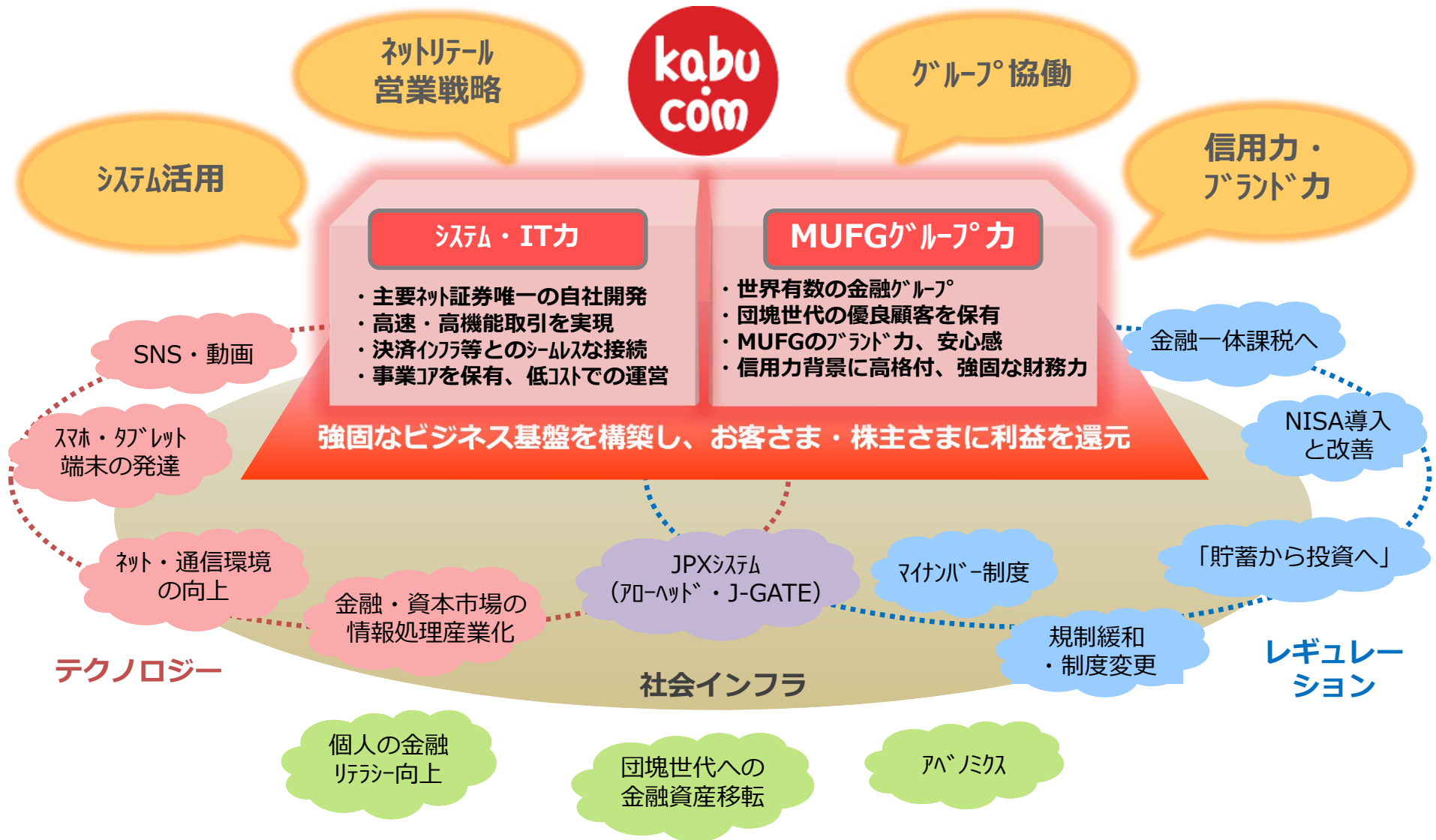
- ✓ 上記の株主還元方針に基づき、2015年4月27日～6月23日を取得期間とし、**株式数250万株（自己株式を除く発行済株式総数の1.44%）、取得金額22億円（H27.3期純利益の29%相当）を上限とする自己株式の取得**を実施いたします。
- ✓ また、本自己株式取得終了後、最低投資金額を引下げ投資家層の一層の拡大を図るため、2015年6月30日を基準日として、**1：2の割合による株式分割**を実施いたします。

当社上場以降の株主還元実績

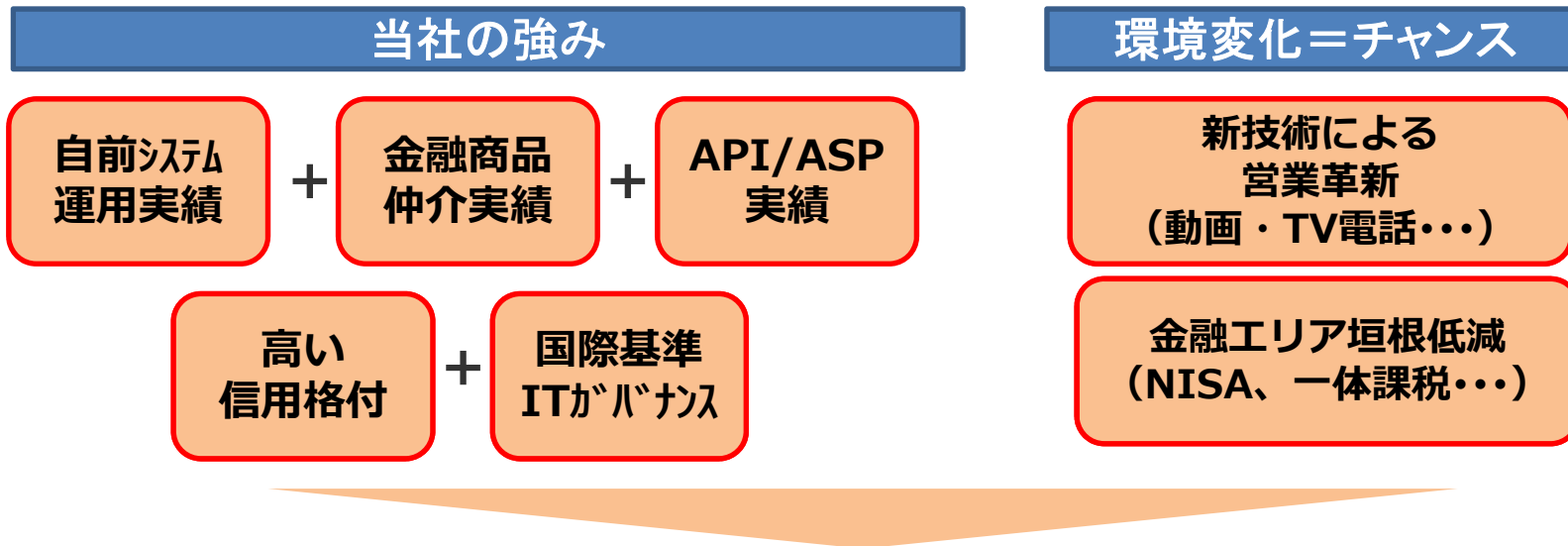
10年間で合計473億円の利益。うち、204億円の配当と117億円の自社株買いで合計322億円（68%）を還元。

決算期	純利益	1株配当額	配当総額	配当性向	DOE	自己株取得	総還元額	総還元性向
H18.3	97億円	11.5円	22億円	23%	8.0%	－	22億円	23%
H19.3	60億円	10.0円	19億円	32%	5.5%	－	19億円	32%
H20.3	60億円	10.0円	18億円	32%	5.1%	37億円	56億円	93%
H21.3	36億円	6.5円	11億円	32%	3.3%	55億円	67億円	185%
H22.3	30億円	10.0円	18億円	58%	5.2%	－	18億円	58%
H23.3	5億円	8.0円	14億円	236%	4.1%	16億円	30億円	506%
H24.3	15億円	8.0円	14億円	89%	4.3%	－	14億円	89%
H25.3	22億円	8.0円	14億円	62%	4.1%	－	14億円	62%
H26.3	66億円	18.0円	31億円	48%	8.1%	－	31億円	48%
H27.3	76億円	23.0円	40億円	52%	9.0%	8億円	48億円	64%
合計	473億円		204億円	43%		117億円	322億円	68%

※ 平成22年3月期以前の1株配当額は株式分割の影響を遡及修正



- ・創業以来のシステム完全内製化による運用ノウハウを活かし、更なる経営基盤強化とネットワーク型ビジネスの展開を図る。



ITネットワークを駆使した新たな**BtoBtoC**ビジネスモデルの展開

一層の業容拡大、ビジネスエリア伸張を支える基盤整備
新発注基盤「RAIDEN」 = 創業以来最大の基盤投資

- ・カブドットコムは、ネットリテール業務に経営資源を集中、
- ・ITを駆使したネットワーク型ビジネスでグループ各社と協働。

金融商品仲介

<銀→証連携>

「三菱東京UFJ銀行」3,700万口座、「じぶん銀行」190万口座へアクセス

<グループ連携>

「三菱UFJニコス」をはじめ、MUFG親密地銀などとも連携

銀行代理業

<証→銀連携>

「BTMUカブドットコム支店」金利優遇、出金時間延長

店頭FX ASP提供

<インフラ提供>

「じぶん銀行」にFXプラットフォーム提供

IPO/PO・外債

<商品連携>

「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」との包括販売提携

TOB復代理人

<サービス連携>

「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」と協働

投信/ETF

<商品連携>

「三菱UFJ投信」「国際投信投資顧問」と協働 販売手数料無料スキーム拡充

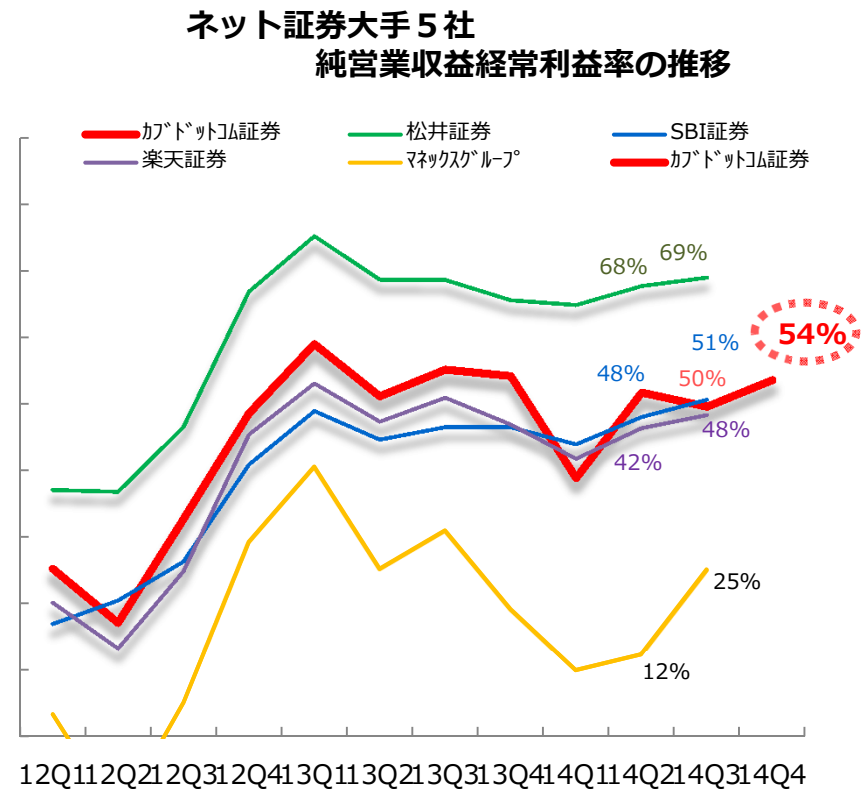
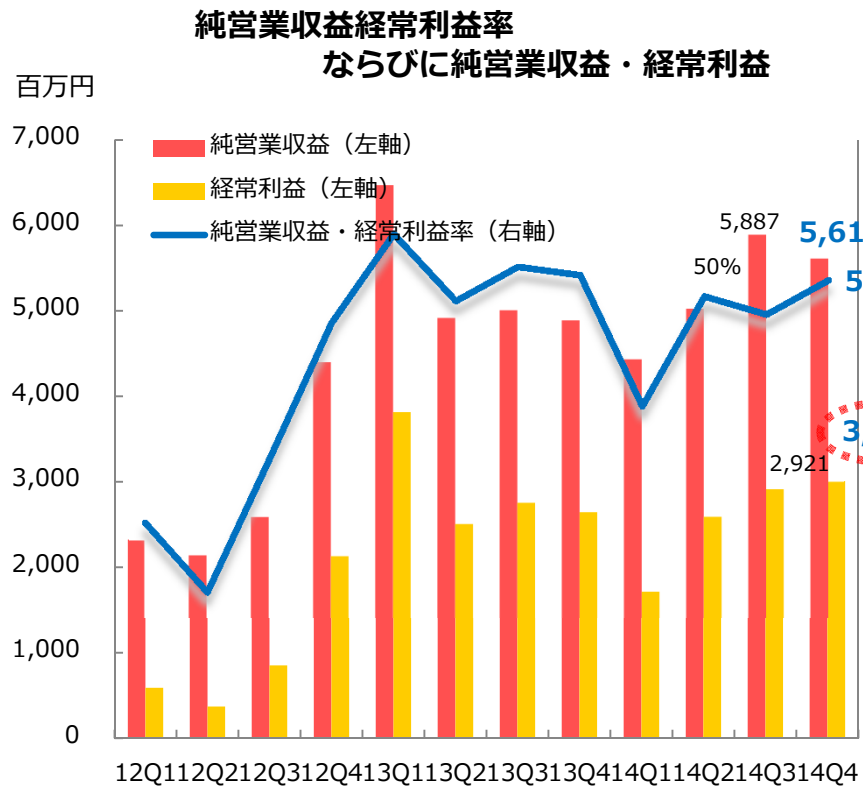
海外上場商品

<商品連携>

「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」との連携

利益率の推移（純営業収益経常利益率）

- デリバティブ商品と金融収支の減少で純営業収益減収も、販管費減少により経常増益し、利益率54%に増加。



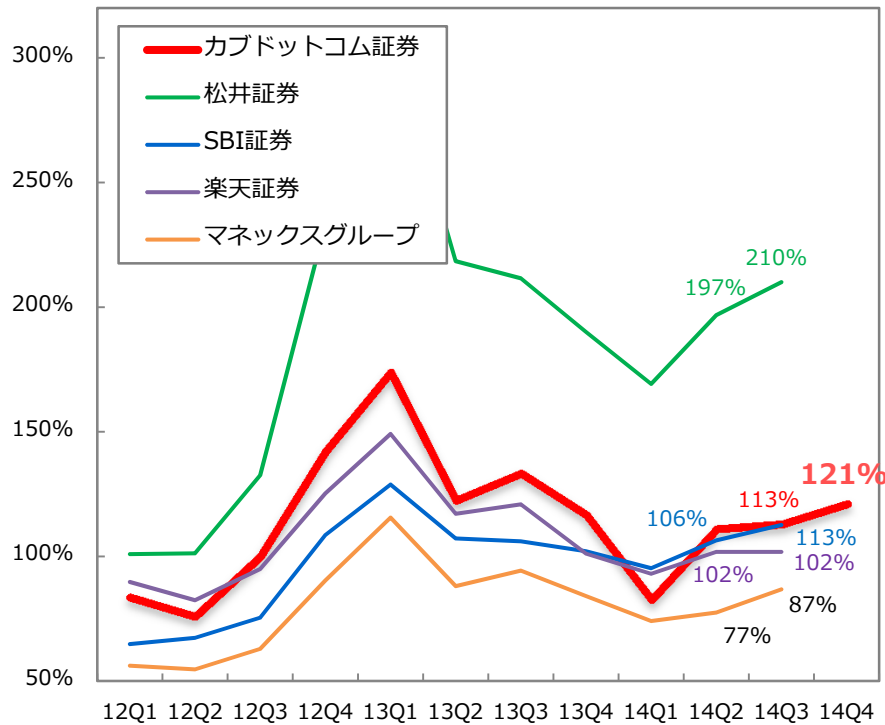
※各社公表資料より当社算出。

※マネックスグループは便宜的にIFRSでの「金融費用控除後営業収益」÷「営業利益相当額」で算出しています。会計基準が異なるため、当社および他社の利益率と単純比較できるものではありませんのでご注意ください。

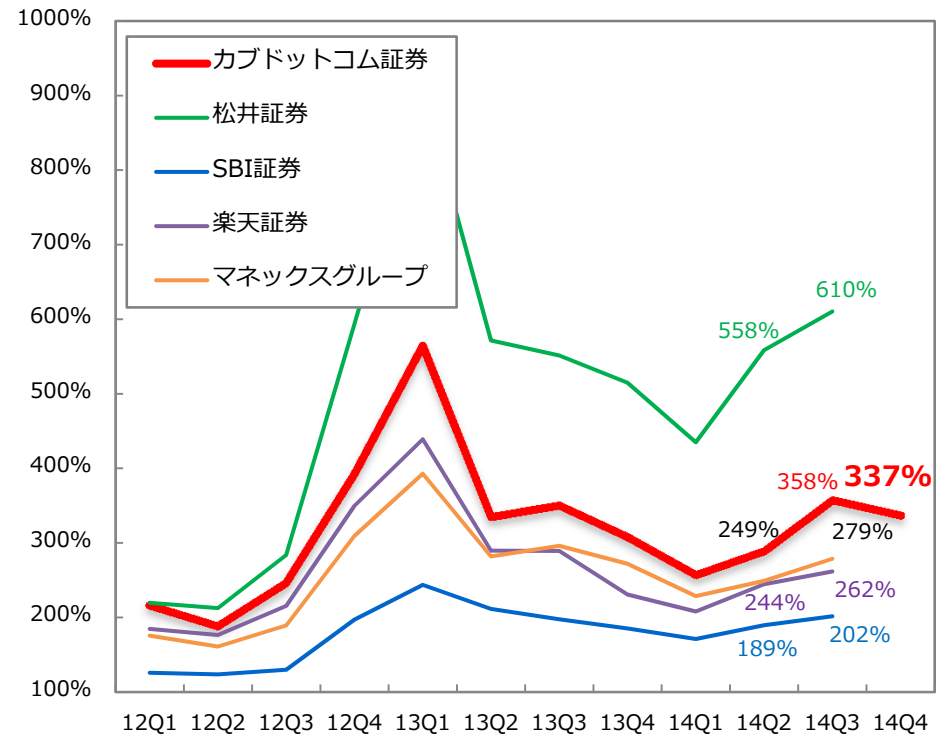
コストカバー率（受入手数料ベース）

- 個人市場売買代金前四半期比▲5%も、過去最高の株式シェアがコストカバー率を下支え。

コストカバー率（受入手数料÷販管費）



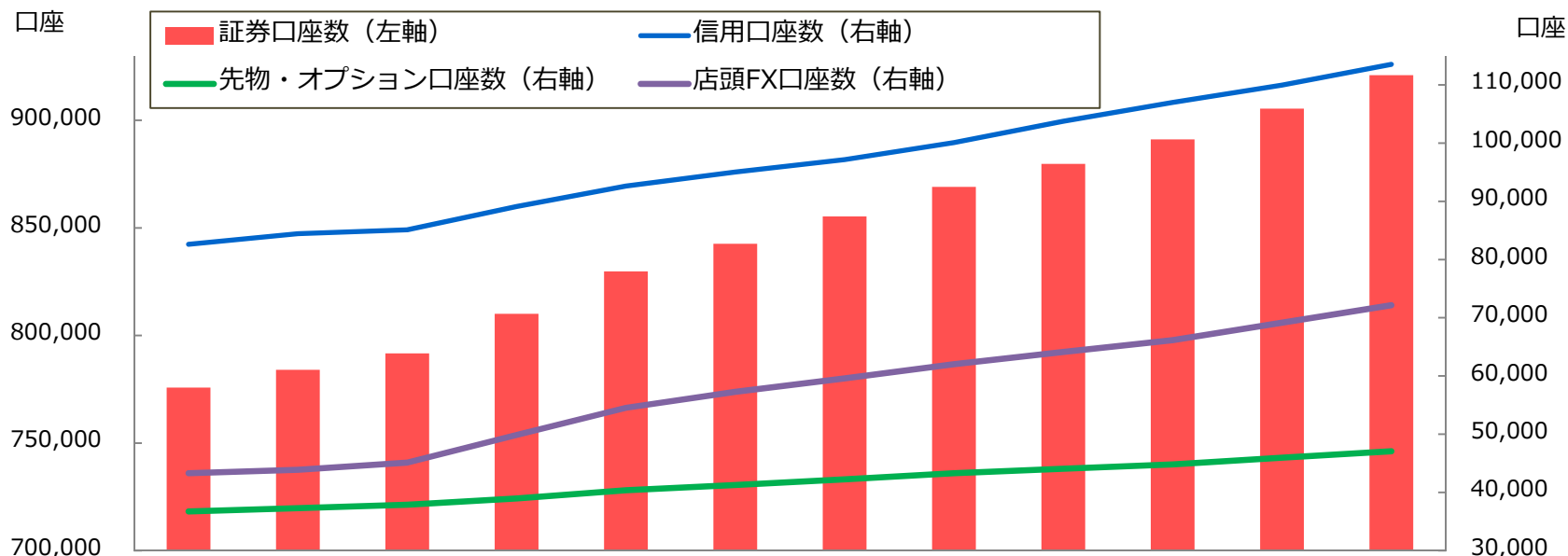
コストカバー率（受入手数料÷システム関連費）



※各社公表資料より当社算出。マネックスグループはIFRSでの決算数値を用いて算出しています。
 ※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

口座数

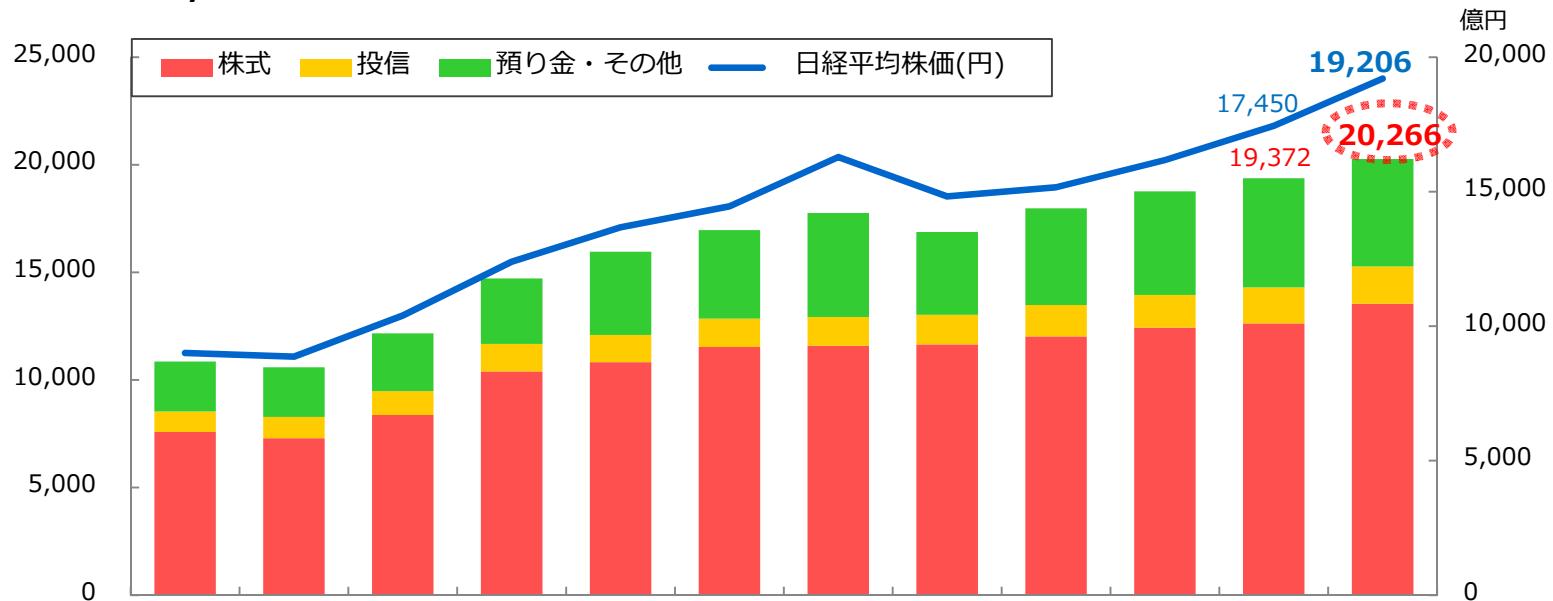
- 当期末の証券口座数は920,998口座。



	2012年度				2013年度				2014年度			
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末
証券口座数	775,799	784,022	791,688	810,069	829,785	842,585	855,298	869,044	879,762	891,095	905,390	920,998
新規獲得口座数	9,196	9,222	8,613	19,272	20,663	13,761	13,699	15,002	11,840	12,412	15,314	16,732
うち仲介新規獲得口座数	696	835	759	3,967	2,348	1,492	961	1,131	889	738	774	1,210
信用口座数	82,624	84,447	85,097	89,096	92,615	95,034	97,166	100,085	103,741	106,991	109,955	113,528
先物・オプション口座数	36,733	37,300	37,888	38,970	40,388	41,265	42,250	43,294	44,067	44,821	45,959	47,066
店頭FX口座数	43,303	43,890	45,126	49,877	54,527	57,284	59,594	62,032	64,126	66,151	69,161	72,153
(参考) 抹消口座数	1,004	999	947	891	947	961	986	1,256	1,122	1,079	1,019	1,124

預り資産

- 当社預り資産残高（時価ベース）は初の2兆円超となる過去最高の2兆266億円。
- 投信残高は7四半期連続で過去最高を更新。
- 預り金等は約5,000億円と、個人投資家の待機資金が豊富な状況。



(単位：億円)	2012年度				2013年度				2014年度				(比率)	前Q比
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末		
株式	7,584	7,296	8,375	10,396	10,826	11,534	11,589	11,652	12,029	12,432	12,628	13,541	65%	+7%
投信	956	986	1,105	1,281	1,265	1,321	1,335	1,376	1,455	1,523	1,677	1,739	9%	+4%
預り金・その他	2,317	2,308	2,689	3,043	3,871	4,111	4,838	3,850	4,490	4,810	5,068	4,985	26%	-2%
合計	10,859	10,592	12,170	14,720	15,963	16,966	17,762	16,878	17,974	18,765	19,372	20,266	100%	+5%
参考:日経平均株価終値(円)	9,006	8,870	10,395	12,397	13,677	14,455	16,291	14,827	15,162	16,173	17,450	19,206		+10%

※預かり資産は時価評価ベース。

株券差引入庫額

- ネット6社から17四半期連続、対面大手3社から12四半期連続での入庫超過。

(単位：百万円)

	2012年度				2013年度				2014年度			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
A証券	182	567	369	178	233	84	63	168	17	44	396	8
B証券	282	99	576	870	803	415	-721	-20	46	-407	2,285	-300
C証券	100	85	38	-75	211	135	726	-49	199	94	-12	-754
D証券	184	35	-1	443	239	129	145	182	301	57	491	242
ネット大手4社計	749	787	982	1,416	1,487	765	214	280	565	-211	3,160	-804
新興ネット2社計	642	670	486	738	376	635	131	1,405	1,053	1,095	685	1,436
ネット6社計 ①	1,391	1,458	1,469	2,154	1,864	1,400	345	1,686	1,619	884	3,845	632
X証券	423	85	770	2,788	1,155	1,463	1,116	1,371	692	1,316	760	691
Y証券	89	91	254	896	399	66	-6	250	253	-332	823	298
Z証券	366	438	422	1,319	856	728	1,435	1,001	1,564	548	550	700
対面大手3社計 ②	878	615	1,447	5,004	2,411	2,258	2,545	2,623	2,510	1,532	2,133	1,692
その他証券・信託銀行③	1,028	1,664	2,419	4,048	5,435	4,856	6,846	4,796	3,824	3,602	4,738	4,476
振替差引入庫額 ①+②+③	3,296	3,738	5,336	11,207	9,710	8,515	9,738	9,106	7,954	6,019	10,716	6,798

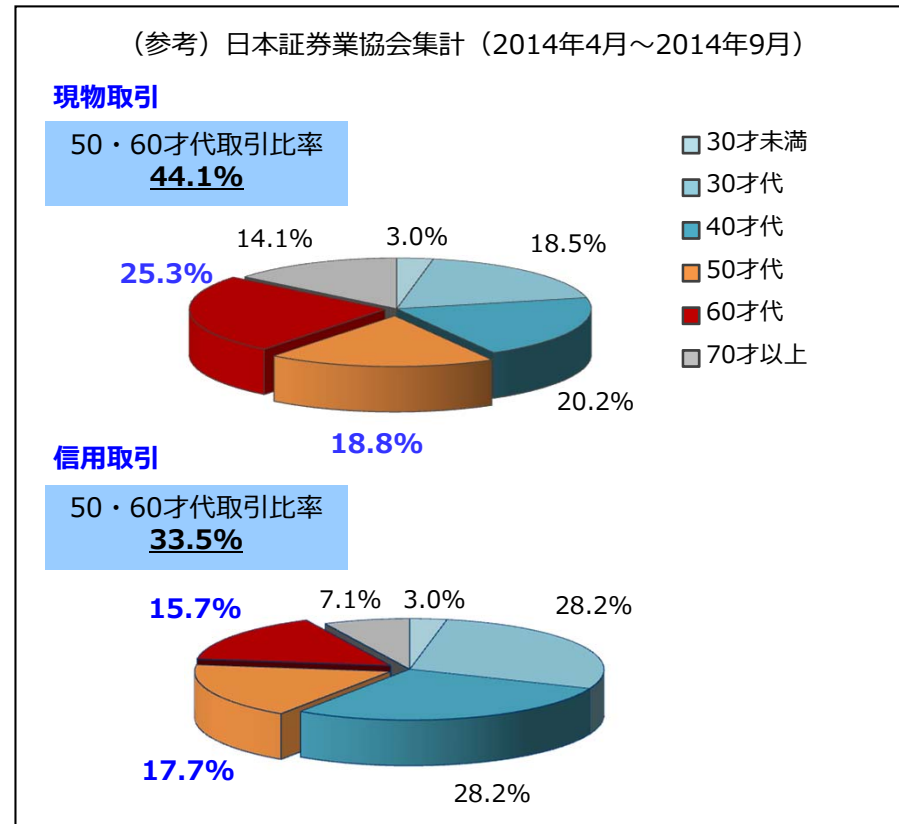
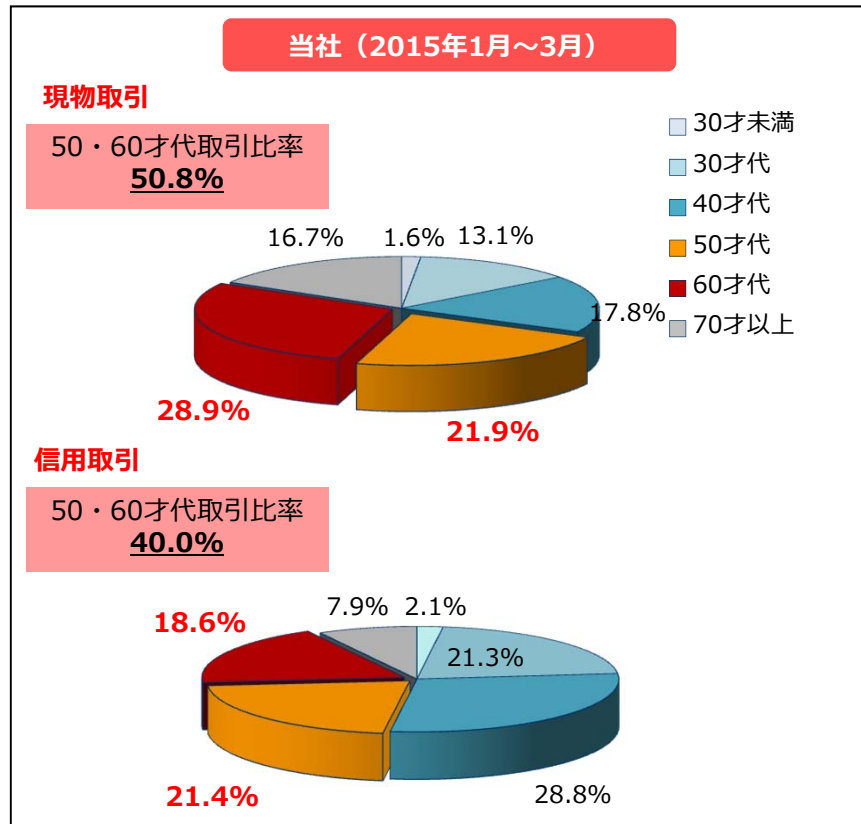
※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

※ 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～

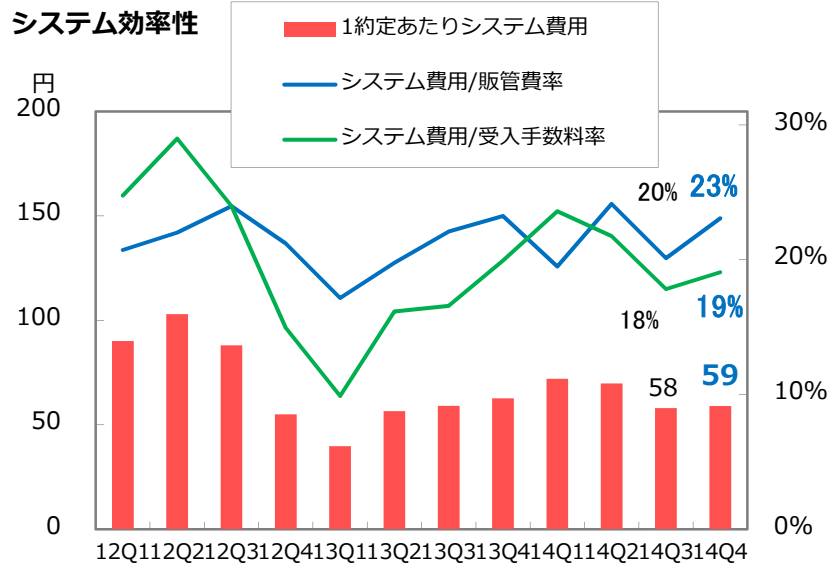
- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後（50代～60代）の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

年代別インターネット株式取引金額



※ 日本証券業協会公表資料より

システム関連の開示



主な設備・基盤整備、サービス増強 (2015年1月～3月)

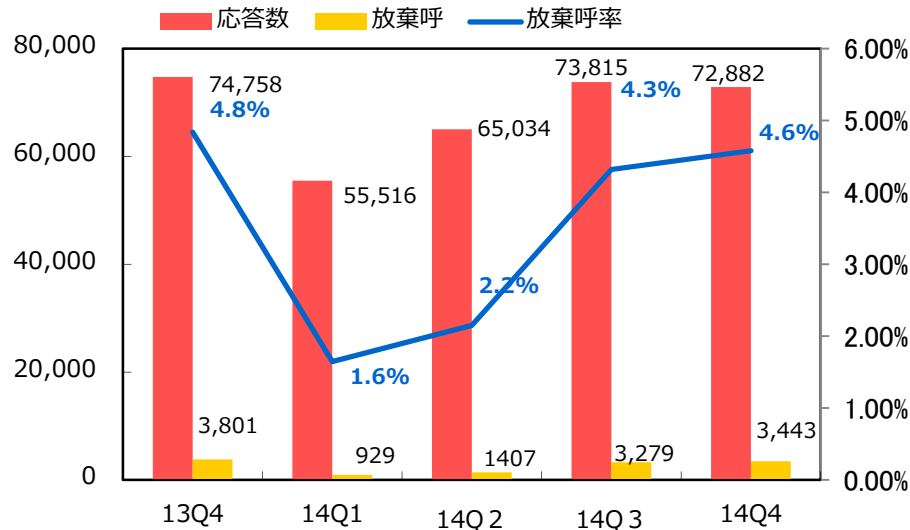
月日	設備増強・基盤整備・サービス増強の詳細
1/24 (土) 2/28 (土) 3/28 (土)	新発注基盤RAIDENの 安定化をより高める定期的なリリース を行いました。今後も毎月1回の集積リリースを行う事で、システム安定性の向上に努めていきます。
2/20 (金)	くりっく365・株365用の値洗い処理を行うサーバーの増強を行いました。 従来比1.5倍の処理性能 となり、活況時にも余裕を持った値洗い処理を行える構成となっています。

主なシステム障害 (2015年1月～3月)

原因発生日	内容	影響範囲	原因と対処
1/14 (水)	残高照会、可能額参照、振替指示画面の画面遷移が遅い、もしくはエラー画面が表示される事象が発生しました。なお注文の失効には影響がありませんでした。	末尾奇数の口座番号	ミドルウェアに付随するドライバソフトウェアの製品不具合により当該事象が発生致しました。3/28(土)に当該製品のアップデートを実施し再発防止を行いました。
3/10 (火)	8:11～8:18 カブステーション以外のチャットにおいてログインができない事象が発生しましたが、9:00の寄付前には解消しました。	2,715口座	通信機器のHW障害が起因となり、負荷分散装置の誤動作を招きました。3/28(土)に負荷分散装置の処理見直しを行い再発防止を行いました。

お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



今期は、入電数は前期と比べて1.2%減少したものの、確定申告の相談などで1件あたりの平均通話時間が伸びたことにより、放棄呼率は0.3%の増加となりました。継続して放棄呼と待ち時間の減少に努めてまいります。

当四半期におけるご要望の実現化

●先物取引の手数料を見直してほしい。

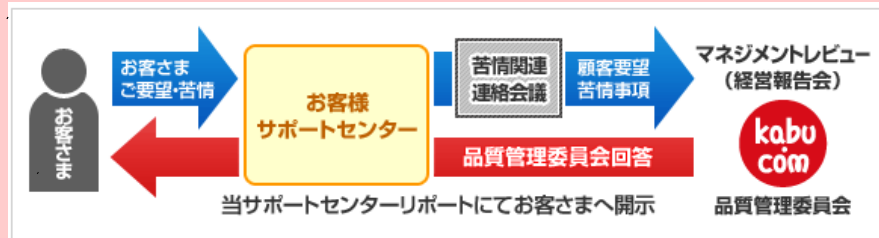
→2015年2月2日より、先物取引手数料を改定し、大手ネット証券で最低水準に引き下げを行いました。日経225先物は約32%割引し、300円/1枚（税抜）へ、日経225miniは約17%割引し、38円/1枚（税抜）となりました。

●投信の取り扱いを充実してほしい。

→当四半期において、国内最大の公募投資信託である「新光US-REITオープン（愛称：ゼウス）」や、国内初の3.7倍レバレッジのブル・ベアファンドなど、多彩な53本のファンドを追加しました。また、当期よりサービスを開始した投信ポイント制度でさらにコストを低減してご利用いただけます。

「3分でわかる！動画シリーズ」

文字の情報では見づらいとのご要望にお答えして、3分でわかる！動画シリーズをリリースしました。商品や各種ツールのテクニックや活用方法をわかりやすく解説し、お客様のお取引をサポートしてまいります。



当社では、国際規格であるISO9001に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客様よりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)で月次で開示いたしております。また、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客様のご意見をより実務的に実現できる環境を整えております。

知的財産関連の開示

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数は**オンライン証券最多の16件**（2015年3月末現在：共同特許含む）
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理や金融商品仲介に関連する技術など特許を多数出願中

①注文発注に関する特許（自動売買等）

特許第3734168号	【自動売買】±指値（プラマイさしね®）の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA（サービス品質保証制度）を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値（プラマイさしね®）の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号	取引所から別の取引所（外国市場、PTS等）への注文を引き継ぐ技術

特許第5154290号	国内取引所と私設市場の最良執行をおこなう技術（SOR：スマートオーダールーティング）
特許第5274048号	株式等の板情報が表示された画面から注文をおこなう技術（板発注）

②資産管理に関する特許（自動残高維持等）

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

③金融商品仲介に関する特許（三菱東京UFJ銀行との共同特許）

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

④その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------

- 会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/> ○決算・財務情報 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
- 月次情報開示（委託手数料の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/commission/default.html
- 月次情報開示（口座数・売買代金等の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
- サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report/default.html>
- 顧客投資成績 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
- システムレポート http://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html
- SLA精査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/sla/default.html
- 売買審査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/mktsurvey/default.html
- コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/profile/governance.html>

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

- ※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。
- ※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。
- ※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。
- ※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。
- ※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。
- ※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <http://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 / 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 / 加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会